

論文

中国における聴覚障害幼児と健聴幼児のインクルーシブ教育に関する一考察
—広州市の「聾健合一」の教育形態を事例として—

王 穎*・小林 優子**・我妻 敏博**

本研究では、中国の幼稚園における聴覚障害幼児と健聴幼児のインクルーシブ教育「聾健合一」の現状と課題を明らかにするため、2014年10月及び2015年3月に中国国内で最初に「聾健合一」が採用された広州市幼稚園を調査した。その結果、「聾健合一」が採用された背景、実施経緯、クラスの編成基準、個別指導の担当教員の状況(教務年数、「幼/教」比、学歴、教員免許状)、幼児の基本情報(年齢、入学時年齢、難聴発見時年齢、補聴開始年齢、良聴耳の平均聴力、補聴器の装着状況など)、教育課程、保護者への支援、及び関係機関との連携、「聾健合一」の実施によって得られた成果などが確認された。さらに、「聾健合一」に関する政策措置の改善、保護者及び教員の意識の転換、専門教員の養成、関係機関との連携の4つの観点から今後の課題を検討した。

キーワード：聴覚障害幼児 健聴幼児 インクルーシブ教育 聾健合一 中国

I 問題と目的

インクルーシブ教育の理念の普及に伴い、中国でもインクルーシブ教育理念を受け入れ、それを体現する教育形態が「随班就読」(learning in regular class)である。「随班就読」は、主に視覚障害(盲と弱視)、聴覚言語障害、知的障害(軽度を主とする、条件付きの学校は中度も可)の三種の障害児を地域の通常学校に就学させる(各クラスにおいて3名以下)という、中国の国情に合わせた特殊教育(いわゆる障害児教育)の教育形態である。

「随班就読」は1990年に制定された「障害者保障法」により法律上で位置づけられたが、1994年に公布された「障害者教育条例」及び「障害のある児童・少年の随班就読の展開についての試行方法」によって具体的な政策措置が定められた。その後、「随班就読」は急速に発展し、義務教育の実施のために未就学であった障害児が通常小中学校へ就学することを促進した。さらに、2014年の「特殊教育提昇計画(2014-2016年)」では障害児義務教育諸学校への入学率の向上、就学前教育から高等学校及び専門学校までの一貫した教育システムの確立を目指す方向性とその教育計画が示された。

「随班就読」は障害児生徒への義務教育を普及させるのに重要な役割を果たしているといわれている(呂,2012)。2015年中国教育事業発展統計公報によると、中国の特殊教育学校は2,053ヶ所、聾学校は437ヶ所、特殊教育学校に在籍する児童生徒は約44.2万人、聾学校に在籍する聴覚障害児生徒は約8.9万人である。特殊教育学校に在籍する児童生徒44.2万人のうち、通常の小中学校における「随班就読」の児童生徒は約53.4%の23.6万人である。その23.6万人のうち聴覚障害児は約2.5万人である(中華人民共和国教育部,2016)。

中国の「第二次全国残疾人抽样调查」(日本語訳:「第2回全国障害者サンプリング調査」)によると、0歳~6歳の障害幼児は約141万人であり、そのうち聴覚障害幼児は約13.7万人であ

る(孫・于・曲・梁・王・魏,2008)。障害幼児の就学前教育を実施する場所について、1990年の「障害者保障法」及び1994年の「障害者教育条例」では、障害幼児教育機構、普通幼児教育機構附設の障害児童学級、特殊教育機構の就学前学級、障害児童福利機構、障害児童の家庭などと規定されている。障害幼児が就学前の普通幼児教育機構での「随班就読」は「随園就読」と呼ばれている。

聴覚障害幼児の教育は主に聾学校・特殊教育学校聾部の幼稚部(語訓班と学前班を分ける学校もある)、通常の幼稚園、特殊教育幼稚園、聾児リハビリテーションセンター、家庭で行われている。聴覚障害幼児が通常の幼稚園で受けている「随園就読」は「聾健合一」と呼ばれている(鮑,2012)。「聾健合一」は聴覚障害幼児と健聴幼児に同じクラスで保育を受けさせ、聴覚障害幼児の個人差や多様性を尊重し、個別なニーズに応じて必要な支援を行うというインクルーシブ教育形態の一つである(李・簡,2015)。「聾健合一」は聴覚障害幼児の実態に合わせ、最初の週に1-3回の「随園就読」から、半日「随園就読」、全日「随園就読」までの3つの形態がある(章,2013)。

近年、「随班就読」の聴覚障害児は小中学校の学習生活に慣れず、学力や言語力が低く、コミュニケーション能力が低いなどの問題で、途中退学か聾学校に戻ることが多かった(余,2007)。聴覚障害のある児童生徒の言語力と学力を伸ばすことは、従来から聴覚障害児教育の重要な課題である(銀,1994)。聴覚障害児の言語発達を促進するため、言語習得期前後の教育が非常に重要視され(我妻,2003)、幼児期から言語力やコミュニケーション能力を高めることが重要だと考えられる。また、「聾健合一」の幼稚園から卒園した聴覚障害幼児は通常の小学校へ「随班就読」に移行する 경우가多く、途中聾学校に戻ることが少ないとされる(顧,2011)。そして、「聾健合一」の形態で教育された聴覚障害幼児は言語力やコミュニケーション能力が育ちやすく、自立心も育ち、健聴幼児との自然な関係を作ることができ、さらに健聴幼児、教員、保護者にも良い影響が与えられるなどのメリットがある(范,2011)。

* 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究所

** 上越教育大学臨床・健康教育学系

中国における障害児の就学前教育は1980年代から発展し始まったが(孫ら,2008)、急速に発展してきたのはこの数年である。下記の政策措置を実施したことにより、障害児の就学前教育やリハビリテーション教育は発展しつつあると考えられる。まず、2009年の「特殊教育事業の推進における意見書」では積極的に早期教育及び療育機構を構築することが示された。次に、2010年の「国家中長期教育改革・発展計画綱要(2010-2020年)」及び「障害者のための社会保障体系及びサービスシステム構築の推進に関する指導意見書」では2020年までに障害児童の就学前教育を発展させる目標が掲げられ、就学前教育機構を通して早期介入・療育などの支援を行うことが示された。さらに、2011年の「障害者事業第12次5ヵ年発展綱要(2011-2016年)」では障害児童の就学前リハビリテーション教育を発展させることは現在実施中の教育に関して定められた主な任務の一つであると示された。障害児の就学前教育の発展に伴い、聴覚障害幼児の教育も発展してきた。今まで聴覚障害幼児と健聴幼児を分離した場で教育してきたが、1994年の「サラマンカ宣言」で打ち出されたインクルーシブ教育理念の影響を受け、1996年に広州市聾人学校(広州市幼稚園の所属校)が中国初めての聴覚障害幼児のインクルーシブの教育形態である「聾健合一」を実践し始めた。

広州市聾人学校が「聾健合一」の教育実態を実践し始めてから約20年経ったが、現段階で全国で「聾健合一」を実施している学校或いは幼稚園は極めて少ない。中国の論文検索データベースCNKIで聴覚障害幼児のインクルーシブ教育に関する論文を検索した結果、1996年から2015年までに「聾健合一」を実施したところは6ヶ所しかなかった。その6ヶ所で「聾健合一」を実践し、聴覚障害幼児の言語力やコミュニケーション能力、健聴幼児の心の育ちや様々な能力、教員のインクルーシブ教育に関する意識や専門知識、保護者のインクルーシブ教育に関する意識などについて、様々な成果が得られた。しかしながら、聴覚障害幼児と健聴幼児のインクルーシブ教育の形態である「聾健合一」はまだ初期段階であり、その教育理論及び実践とも十分に整備されているとは言えず、どのように行うべきかを検討することが喫緊の課題となっている(熊,2007)。そのために、まず「聾健合一」の現状と課題を明らかにすることが必要である。

本研究では、中国の幼稚園における聴覚障害幼児と健聴幼児のインクルーシブ教育「聾健合一」をどのように行うべきかを検討するために、その現状と課題を国内で最初に「聾健合一」の教育形態が採用された広州市を事例として明らかにすることを目的とした。

II 方法

2014年10月及び2015年3月に中国国内で最初に「聾健合一」が採用された広州市幼稚園を対象に、①幼児の基本情報(年齢、入学時年齢、難聴発見時年齢、補聴開始年齢、良聴耳の平均聴力、補聴器の装着状況など)、②個別指導の担当教員の状況(教務年数、「幼/教」比、学歴、教員免許状)、③保護者への支援、④「聾健合一」の実施によって得られた成果などの4項目について、個別指導の担当教員6名を対象にして質問紙調査を行った。そして、園長1名及び教頭1名を対象に、①「聾健合一」が採用

された背景、②実施経緯、③クラスの編成基準、④教育課程、⑤関係機関との連携の5項目について、半構造化面接調査を行った。

III 結果

1 広州市幼稚園における「聾健合一」の実施経緯

中国広東省にある広州市聾人学校附属幼稚園(以下、広州市幼稚園)は、広州市教育局に所属し、聴覚障害幼児と健聴幼児のインクルーシブ教育を行う公立幼稚園である。広州市聾人学校に附属していたが、2005年に聾学校から分離し、広東省内唯一の聴覚障害幼児と健聴幼児のインクルーシブ教育を行う公立幼稚園になり、中国国内でも少数の聴覚障害幼児と健聴幼児のインクルーシブ教育を行う公立幼稚園の一つである。

広州市聾人学校は1946年に広州市私立啓聡学校として創立し、1956年に公立の広州市聾啞学校に変更し、さらに改革開放後、学校教育理念の転換に伴い、1990年に現在の学校名に変更した。現在学前部、小学部、中学部、高等部普通科、高校部職業科が設置されている。

1987年、聴覚障害幼児の語訓部を設置し始め、1クラスの幼児は8~12名、計4クラスがあった。1996年にインクルーシブ教育理念の普及に伴い、「聾健合一」の教育実験クラスを実践し始め、聴覚障害幼児は4名、健聴幼児は20名であった。2年後の1998年に「聾健合一」の実践で様々な成果が得られ、保護者や他の学校などから認められた。2005年に、広州市教育局の経費を受け、語訓部は広州市聾人学校本校から分離し、独立校舎の幼稚園となった。「聾健合一」も1クラスの実験クラスから幼稚園全体にまで広げた。幼稚園では一般の教室以外に、聴覚障害幼児の聴力検査室、個別語訓室、幼児ピアノ練習室、音楽ダンス室、科学室、美術室、閲覧室などが設置された。

2 クラス編成及び教員の配置

広州市幼稚園の在籍児は296名、内訳は健聴児247名、聴覚障害児49名、教員31名である。現在、年長組2クラス(健聴児と聴覚障害児の統合)、年中組3クラス(統合)、年少組3クラス(統合)、乳幼児組1クラス(聴覚障害)、親子組1クラス(親子教室)の9クラスがあり、健聴児と聴覚障害児の統合クラスは1クラスで聴覚障害幼児が最大限5名、専門教員2名、保育士1名を標準として編成されている。

聴覚障害幼児の個別指導を担当する教員は6名であり、平均教務年数は19.2年、そのうち幼稚部での平均教務年数は13.9年、1名の教員が平均3.8名の幼児を担当している。広州市幼稚園の教員31名全員が大学卒で、幼稚園の教員免許を持ち、順番に特殊教育に関する講習を受け、聴覚障害児教育に関する認定資格を持つ教員が聴覚障害幼児の個別指導を担当する。

3 在籍状況

2015年3月の時点で、在籍する聴覚障害幼児は3歳児4名(男児2名、女児2名)、4歳児5名(男児2名、女児3名)、5歳児14名(男児8名、女児6名)の計23名であり、主なコミュニケーション手段は口話法である。年齢別の平均年齢、入学時の平均年齢、難聴発見時の平均年齢、補聴開始の平均年齢、良聴耳の平均聴力、補聴器の装着状況について表1に示す。

4 教育課程

広州市幼稚園では聴覚障害幼児教育を合同教育、グループ指導、個別指導の3つの指導形態で行っている。聴覚障害幼児は健聴幼児と一緒に各種教育活動に参加するほか、毎日30分以上の個別指導または聴覚障害幼児のグループ指導を受ける。「個別指導」は幼児の実態に合わせ、主に「聴覚」、「発音」、「言語」、「認知」、「コミュニケーション」の5領域から指導計画を作り、毎日1人1コマの個別指導を行う。

基本的に30分1コマの授業で、1日8～9コマであり、自由活動2～3コマ、おやつ時間2コマ、残りの4～5コマは授業の時間である。「言語」、「科学」、「認知」、「美術」、「感覚統合」、「工作」、「健康」、「社会」、「算数」、「健康」、「英語」などの授業がある。聴覚障害幼児の個別指導またはグループ指導のコマは特に設けず、おやつ以外の6コマの中に含めている。具体的な1日の日課内容を表2に示す。

5 保護者支援及び外部連携

広州市幼稚園は毎日送迎時の面談、連絡帳、電話、ウエイシン(中国版ライン)などで保護者と連絡を取り、每学期5回の保護者教室のほか、講演、保護者会、PTA会、教育参観、親子活動及び運動会などを通して障害理解、育児経験、リハビリ方法、教育理念と方法などについて、保護者支援を実施している。

外部機関との連携について、他の教育機関以外、障害者連合会、病院、補聴器会社との連携もある。

6 「聾健合一」の成果

広州市幼稚園の園長及び教頭を対象に、半構造化面接を行った際、「聾健合一」の成果について、以下のことが分かった。

広州市幼稚園から卒園した聴覚障害幼児が100%通常の小学校へ「随班就読」し、途中聾学校に戻ることがほとんどなかった。そして、「聾健合一」を実施したことにより、聴覚障害幼児の言語力やコミュニケーション能力が高くなり、健聴幼児と

の自然な関係を作り、健聴幼児の優しい心が育ち、お互いの自立心が育ち、お互いに仲間意識が強くなったなどのメリットがあった。

聴覚障害幼児と健聴幼児の両方の成長が見られ、最初から心配した保護者が安心し、積極的に活動などに参加し、聴覚障害幼児と健聴幼児の保護者同士の交流も活発になったことなどの成果が挙げられた。

また、幼稚園の教員免許を持っている教員が特殊教育に関する講習を受け、聴覚障害幼児と健聴幼児の多様性を尊重し、適切な教育課程を組むことなどにより、インクルーシブ教育に関する専門知識が増え、意識も転換したことなどの様々な成果が得られた。

IV 考察

1 政策措置の改善

表1の補聴器装着状況により、23名の聴覚障害幼児の補聴器(人工内耳を含む)の装着率は100%であり、そのうち片耳人工内耳を付けている幼児は8名(34.8%)、両耳補聴器を付けている幼児は5名(21.7%)、片耳補聴器・片耳人工内耳は10名(43.5%)であった。補聴器装着率100%は2014年の聾学校幼稚部8校の在籍幼児158名の補聴器装着率88.0%の調査結果より高い数値が得られた。この10年近く、デジタル補聴器の普及により、補聴器性能の向上と価格の低下とともに、中国経済の発展及び障害保障制度の改善、幼稚部入学時に必ず補聴器を付けるという条件付きの学校もあること、特に広州市は中国では最も発展しているところであることなどが補聴器装着率が高くなった要因と考えられる。聴覚障害幼児の補聴器装着率が高くなり、聞こえの状況がよくなり、健聴幼児と同じ場で教育を受ける基礎条件の1つが揃ってきたと考えられる。

また、2009年から中国政府が聴覚障害児の早期教育及び就学前リハビリテーション教育などに関する政策措置を実施したことにより、聴覚障害児の就学前教育やリハビリテーション教育

表1 聴覚障害幼児23名の基本情報

	3歳児	4歳児	5歳児
良聴耳の平均聴力レベル	96.0dB	79.4dB	79.9dB
平均年齢	41ヶ月	51ヶ月	66ヶ月
難聴発見時の平均年齢	12ヶ月	11ヶ月	16ヶ月
補聴開始時の平均年齢	23ヶ月	17ヶ月	23ヶ月
入学時の平均年齢	31ヶ月	22ヶ月	35ヶ月
補聴器の	両耳 HA	0名	1名
	HA+CI	2名	2名
装着状況	片耳 CI	2名	4名
		2名	4名

HA: 補聴器 CI: 人工内耳

表2 1日の日課内容

	月	火	水	木	金
8:00 ~ 8:15	登園				
8:15 ~ 9:00	朝食・自由遊び				
9:00 ~ 9:30	教育活動 (個別指導またはグループ指導)				
9:30 ~ 9:40	トイレ 休憩・自由遊び				
9:40 ~ 10:10	教育活動 (個別指導またはグループ指導)				
10:20 ~ 10:50	果物デザート				
10:50 ~ 11:15	外遊び (個別指導またはグループ指導)				
11:15 ~ 12:00	給食				
12:00 ~ 14:30	昼寝				
14:30 ~ 15:00	おやつ				
15:00 ~ 15:30	教育活動 (個別指導またはグループ指導)				
15:30 ~ 16:30	室外活動・自由遊び (個別指導またはグループ指導)				
16:30 ~ 17:30	降園				

は発展しつつあると考えられる。国際的なインクルーシブ教育理念の普及に伴い、中国の「聾健合一」のインクルーシブ教育形態の実践も行い、成果が得られたが、全国的には実践した学校数は極めて少なく、まだ不十分である。そして、実践した学校の実施方法、教育課程などが異なり、規範化された教育システムがなく、健聴幼児と同じ場で教育を受ける聴覚障害幼児の能力を評価するアセスメントがないこと、法律的な保障が不十分などの問題点も挙げられた。今後、これらの問題を解決するため、「聾健合一」の実践が十分され、実践結果を踏まえ、関連政策措置の制定などが必要と考えられる。

2 保護者及び教員の意識

広州市幼稚園の「聾健合一」を実施した成果により、聴覚障害幼児と健聴幼児の両方に対して様々なメリットがみられ、聴覚障害幼児と健聴幼児の保護者同士の交流も活発になり、不安を抱いていた保護者が安心し、積極的に活動などに参加し、「聾健合一」に対する意識が転換したが、全国的には実施する学校が少なく、聴覚障害幼児と健聴幼児が同じ場で教育されると、お互いに悪い影響があるのではないかと不安を抱く保護者が多く、特に健聴幼児の保護者が心配する人が多いといわれている(嚴,2009)。

また、広州市幼稚園の教員が「聾健合一」を実施したことにより、インクルーシブ教育理念がよく理解され、意識などが転換したなどの様々な成果が得られたが、その他の「聾健合一」を実施しなかった幼稚園の教員が特殊教育に関する講習などを受けたことがほとんどないために、インクルーシブ教育理念についての理解が不十分で、専門知識もなく、聴覚障害幼児と健聴幼児を同じ場で教育することについては自信がないなどの問題が挙げられた(孫,2007; 嚴,2008)。

以上のことから、「聾健合一」がより進むために、保護者や教員の意識が変わらなければならない(劉,2012; 孫・王,2014; 楊,2015)。今後、「聾健合一」を実施する際、保護者が常に幼児の状況を把握できるように、毎日保護者と連絡する以外、定期的な保護者講習会を開き、聴覚障害幼児と健聴幼児の保護者同士の交流会などを開くこと、教員のための講習会を開いたり、「聾健合一」の実施校の見学会を開くことなどにより、保護者や教員の意識が変えられるのではないかと考えられた。

3 専門教員の養成

広州市幼稚園の教員の学歴は全員大学卒で、幼稚園の教員免許を持っている。全国の障害幼児を教える教員の平均的な学歴より高かった(楊・張・劉,2009)。

現段階で、中国では全国的に統一された特殊教育教員免許状はないが、特殊教育に従事できる資格証明書を発行する地方(北京、上海、広東省など)がある。2013年から、中国障害者連合会に所属する中国聾児リハビリテーション研究センターでも全国の範囲で聴覚障害児リハビリテーションに関する講習会を行い、合格者に資格証明書を発行している。

2009年、上海市就学前特殊教育教員の専門性について調査した結果(楊ら,2009)、約3分の2の教員は特殊教育方法、特殊教育課程などの研修を受けたことがないことが示され、約9割以上の教員は特殊教育の知識、技能と方法を学び、専門性を高め

たいという要望のあることが示された。広州市幼稚園では聴覚障害幼児の個別指導を担当する教員は必ず特殊教育の研修を受ける必要があり、全園の教員が順番に研修を受けており、先行研究より割合が高かった。

しかし、全国では特殊教育の専門性の高い教員が少ないという現実がある。障害幼児教育に関する先行研究(孟・劉・劉,2007)では、障害幼児を教えられる専門教員の不足及びその専門性の欠如という課題が挙げられ、中国における障害児童のニーズ分析をしたところ(呂,2012)、教員養成機関に限られているため、専門性の高い教員の配置が極めて困難であることが示され、法の保護下の義務教育の普及と児童の支援に欠かせない教員の専門性の向上が必要という課題が挙げられた。そこで、全国的な特殊教育教員免許状の設置をはじめ、専門教員を養成するための教員養成システムの構築が必要であると考えられる。

4 関係機関との連携

広州市幼稚園は毎日保護者と連絡する以外に、他の幼稚園、小学校、特殊教育学校などの教育機関と定期的に経験交流し、幼児の交流活動を企画している。聴覚障害幼児の福祉などの関係で、中国障害者連合会とも連携している。聴覚障害幼児が補聴器を装用するため、病院、補聴器会社とも連携をしている。

2010年、中国では「医教結合」という障害を持つ幼児の個別の教育ニーズに応じた教育目標及び個別教育指導計画を作成し、教育・心理・医学(リハビリテーションと保健を含む)などの領域が連携し、総合的な支援システムを構築することが強調され、2014年から実験的に展開することが提案された(張,2014)。しかしながら、中国の障害幼児教育では、各機関の連携・協力への公的認識の弱さ及び外部連携システムを構築するのに必要な条件整備の欠如といった課題が示された(伊麗斯克・菅野,2011)。障害幼児の保障体系の構成に関する研究(李・王・孟,2013)では、子どもが3歳以降に診断された家庭は約60%であり、「障害者連合会」、「障害者リハビリテーション機構」など障害者団体の支援を受けたことのある障害幼児を持つ家庭はわずか15%であったことが示された。そして、障害が早期に診断され、子どもが早期に教育・療育を受けられ、数多くの障害幼児を持つ家庭を支援できるように、家庭、学校、医療機関、社会など全面的に障害幼児をサポートする保障体系を作ることを提言した。

以上のことから、今後は家庭、学校、病院など聴覚障害幼児に関係する機関の連携体制を作り、全面的に子どもを支援していく必要があると考えられる。

引用文献

- 我妻敏博 (2003) 聴覚障害児の言語指導—実践のための基礎知識—. 田研出版.
- 鮑紅安 (2012) 耳聾児童と普通児童融合教育実践研究. 現代特殊教育, 6, 9-13.
- 張偉峰 (2014) 医教結合: 特殊教育改革的可行途徑—理論依拠、相關概念的探析. 中国特殊教育, 9, 3-9.
- 中華人民共和国教育部 (2016) . http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/s180/moe_633/201607/t20160706_270976.html (2016年10月24日閲覧).
- 范海燕 (2011) 聾幼児融合教育初探. 林区教学, 1, 100-102.

- 顧瑞華 (2011) 合作办学：聾兒学前融合教育的实践与思考. 現代特殊教育, 4, 9-11.
- 李歆・王苗苗・孟万金 (2013) 試論学前特殊兒童生態化支持保障体系的建構. 中国特殊教育, 4, 7-10.
- 李蓉・簡棟梁 (2015) 健聾幼兒融合教育的实践与思考. 現代特殊教育, 10, 13-15.
- 劉敏 (2012) 近年来我国学前融合教育研究綜述. 重慶文理学院学报(社会科学版), 31(4), 153-157.
- 呂曉彤 (2012) 中国における障害兒童のニーズ分析—中国障害者連合会調査結果を通して—. 帝京科学大学紀要, 8, 121-125.
- 孟万金・劉在花・劉玉娟 (2007) 推進殘疾兒童教育公平任重道遠. 中国特殊教育』, 2, 3-8.
- 孫博・王佳佳 (2014) 全納教育文獻綜述 (1989—2013年) 綏化学院学报, 34(1期), 53-57.
- 孫喜斌・于麗玫・曲成毅・梁巍・王琦・魏志雲 (2008) 中国聽力殘疾構成特点及康復对策. 中国聽力語言康復科学雜誌, 2, 21-24.
- 孫玉梅 (2007) 幼教工作者对特殊幼兒融合教育問題的態度和意見的調查研究. 中国特殊教育, 12, 8-13.
- 熊囡 (2007) 全納性教育思潮对聾兒早期聽力語言康復教育实践的啓示. 中国聽力語言康復科学雜誌, 5, 47-50.
- 嚴冷 (2008) 北京幼兒園教師全納教育觀念的調查. 学前教育研究, 5, 17-21.
- 嚴冷 (2009) 北京普通幼兒家長全納教育觀念的調查. 中国特殊教育, 9, 8-18.
- 楊福義・張福娟・劉琳 (2009) 上海市学前特殊教育教員專業化發展調查研究. 中国特殊教育, 6, 31-37.
- 楊鵬 (2015) 我国学前融合教育研究綜述. 樂山師範学院学报, 30(8), 132-136.
- 銀春銘 (1994) 試論我国聾校語言教学的改革問題. 特殊兒童与師資研究, 1, 7-12.
- 余小燕 (2007) 随班就讀聽障兒童“回流”的反思. 中国聽力語言康復科学雜誌, 1, 44-46.
- 章華英 (2013) 学前聾兒開展聾健融合教育形態的思考. 中国校外教育, 1, 10.